

事務事業マネジメントシート (21年度実績と22年度計画)

22年度予算確定後 平成 22 年 3 月 24 日 作成
 21年度決算把握後 平成 22 年 7 月 21 日 作成

事務事業名		ふるさと納税事務				<input type="checkbox"/> マニフェスト 関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断 課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革 プラン関連			
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	総務企画部	課長名	中島 正剛
	施策	24	行財政改革の推進			所属課	財政課	担当者名	吉村 幸一
	基本事業	88	自主財源の確保			所属班	財政班	(内線)	1233
予算科目		会計	款	項	目	事業連番	法令根拠	成果優先度評価結果	2
		1	2	1	5	11289		コスト削減優先度評価結果	11
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 21年度で終了 <input type="checkbox"/> 22年度から開始		事業期間		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)			

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	・ふるさと納税制度の趣旨に基づき、市外に居住する本市出身の方や、関係のある方に対して寄附を募り、合志市を外から応援していただくためのPR活動及び、寄附金の取扱いを行う事務 ・平成20年4月30日の地方税法改正により従来の寄附金控除税制が拡充され、個人住民税の一部を生まれ育った故郷の自治体などに納めることを可能とする制度が始まったことから、本市においても自主財源確保のため企画した。 ・制度が始まって間もないことから、今後どう変化するかわからない。地方財政が疲弊している現在、この制度に期待し、活用する自治体の増加は安に予測できる。
【業務の流れ】	①寄附される方から寄附申し出を受ける(郵便、FAX、電子メールなど)→②市役所から寄附方法の案内(納付書など必要書類を同封)→③寄附される方から寄附金の払い込み(納付書払い、口座振り替えなど)→④市役所から寄附受領書の送付
【主な予算費目】	報償費、需用費(消耗品費)、役務費
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	特になし

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	
① 手段(主な活動) 21年度実績(21年度に行った主な活動)(DO)	22年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
事務事業の概要と同じ	21年度と同じ
④活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標 →ア「ふるさと納税」に関するPR回数	(単位) 回
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 合志市をふるさとと思い、応援、貢献しようと思う人	⑤対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位) →ア ふるさと納税に関する問い合わせをした人数 人
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) ふるさと納税をしてもらう。	⑥成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位) →ア ふるさと納税額 千円 イ ふるさと納税件数 件
*⑥成果指標設定の理由と平成22年度目標値設定の根拠	

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	19年度 実績(決算)	20年度 実績(決算)	21年度 目標(当初予算)	21年度 実績(決算)	22年度 目標(当初予算)	23年度 予定	24年度 見込	
④ 活動指標	ア	回		5	5	1	1	1	1	
	イ									
⑤ 対象指標	ア	人		25	25	7	10	10	10	
	イ									
⑥ 成果指標	ア	千円		565	420	230	210	210	210	
	イ	件		19	20	6	10	10	10	
投資 入 量	事業 内 訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
		一般財源	千円		86	56	18	28	28	28
	人 件 費	(A) 事業費計	千円	0	86	56	18	28	28	28
		(A)のうち指定経費	千円							
		(A)のうち時間外、特勤	千円							
		正規職員従事人数	人		4	3	4	4	4	4
トータルコスト(A)+(B)	延べ業務時間	時間		225	100	129	120	120	120	
	(B)人件費計	千円	0	900	398	513	478	478	478	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	986	454	531	506	506	506	

総トータルコスト	
全体計画	
～ 年度	
(期間限定複数年度のみ記載)	
	0
	0
	0

合志市

事務事業名	ふるさと納税事務	所属部	総務企画部	所属課	財政課
-------	----------	-----	-------	-----	-----

2 評価の部 (SEE)

*原則は21年度の事後評価、ただし複数年度事業は21年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①21年度目標達成度評価 事務事業の前年度実績は前年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input type="checkbox"/> 達成した	<input checked="" type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因】 ↷
	②22年度目標達成見込み 事務事業の本年度目標値に対して本年度の見込みはついているか？	<input type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】 ↷
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになっていないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 ↷
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↷ (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 ↷
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 ↷
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事務事業のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行出来ないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 ↷

3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

・世界的な景気後退から国内需要も停滞し、家計も底堅く推移すると見込まれることから寄附件数が減少している。また、この制度が国民に深く浸透しておらず、一過性のものと思われる。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- 廃止 休止 目的再設定 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(2) 改革・改善による期待成果

(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(3) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策